特集　中国の認知戦が台湾にもたらす影響とは

中国による認知戦が台湾の経済安全保障に与える影響

国立政治大学東亜研究所教授
薛　健吾
翻訳：国立政治大学国際事務学院教授・
安倍晋三研究センター所長　李　世暉

本稿の目的は、中国による台湾への「認知戦」が台湾の「経済安全保障」に与える影響について考察することである。本稿は大きく３つの部分で構成される。まず第１部では、台湾における経済安全保障政策の変遷について紹介する。次に第２部では、近年中国が台湾の経済安全保障関連政策に対して仕掛けてきた様々な「認知戦」の具体的行動と、それらの行動の背景にある狙いについて取り上げる。最後に第３部では、中国によるこれらの「認知戦」が台湾人にどれほどの影響（効果）をもたらす可能性があるかについて議論する。

一、台湾における経済安全保障政策の変遷

「米中対立」、「新型コロナウイルス感染症のパンデミック」、そして「ロシア・ウクライナ戦争」という重大事態の影響により、自国サプライチェーンの「安定」（特定重要物資の安定供給と自主生産）および「安全」（先端技術の自主的把握と流出防止）をいかに確保するかが、多くの国において重要な政策目標となっている。これに対し、米国、EU、日本、韓国などの主要国・地域は近年、経済安全保障（economic security）や経済レジリエンス（economic resilience）に関連する各種法案を相次いで打ち出してきた。なかでも日本は2022年５月に『経済安全保障推進法』を成立させ、「重要物資の安定的な供給の確保（サプライチェーンの強靭化）、基幹インフラ役務の安定的な提供の確保、先端的な重要技術の開発支援、特許出願の非公開」という４つの主要施策を通じて国家安全保障を達成することを明記しており、諸外国の経済安全保障政策における重要な参照軸となっている。

中国からの安全保障上の脅威および経済的脅威を最も直接的に受けている台湾も、2022年からより明確な経済安全保障に関連する法案や政策を立て続けに打ち出してきた。2022年５月20日、立法院は『国家安全法』の改正案を可決した。同法案は「国家コア技術（国家核心關鍵技術）」という概念を構築し、新たに「経済スパイ罪」を創設した。「何人も外国、中国大陸地区、香港、マカオ、国外敵対勢力、またはそれらが設立・実質支配する各種組織、機関、団体、派遣者等のために、国家コア技術の秘密を侵害する行為を行ってはならない。また、何人も外国、中国大陸地区、香港、マカオにおいて国家コア技術の秘密を使用する意図をもって、国家コア技術の秘密

を侵害する行為を行ってはならない」。同法案は、外部の者が台湾の国家コア技術および秘密を窃取、占有、または違法に取得することを禁止するだけでなく、境外（域外）での使用を意図してこれらのコア技術を侵害する行為も処罰対象としている。法改正の目的を台湾の「ハイテク産業の推進力・競争力」、「国家の経済的利益」、そして「経済発展の命脈」の保護にあると非常に明確に定義づけており、標準的な「経済安全保障」法案と言える。

その後、「当該技術の流出が国家安全保障、産業競争力、または経済発展に重大な損害を与えるか否か」を判断基準として、台湾政府は2023年から2025年にかけて「国家コア技術」の項目リストおよびその主管省庁のリストを順次公布した。現時点で、国防技術、宇宙、農業、半導体、サイバーセキュリティ、量子、エネルギー、人工知能（AI）などの分野を網羅する計42項目、５つの省庁（経済部、国防部、デジタル発展部、農業部、国家科学技術委員会）にわたる「国家コア技術」が指定されている。

2022年５月20日の同日、立法院は『国家安全法』の重要な関連施策（パッケージ対策）として、『台湾地区と大陸地区人民関係条例』の改正案も可決した。同法案の主な目的は、中国が台湾の人材を引き抜くことによってコア技術を取得するのを防ぎ、技術移転によって台湾の技術的優勢が弱められるのを阻止することにある。同法案の規定のもと、政府から一定程度の委託、補助、または出資を受けて国家コア技術関連の事業に従事する人員が中国へ渡航する際には、より厳格な審査と管理を受けることになる。また同法案は同時に、中国企業が第三国経由で台湾へ投資することに対する規制も強化した。

前２項の「技術流出の防止」を主目的とする法案とは異なり、2023年８月７日、立法院は『産業イノベーション条例』第10条の２の改正案を可決した。これは一定の条件を満たし、グローバルサプライチェーンにおいて定着した重要な地位を占める企業を対象に、先端研究開発および最先端製造装置に関する投資控除（税額控除）を提供するものである。その目的は、台湾の半導体をはじめとする重要戦略産業のグローバルサプライチェーンにおける競合上の優勢と不可代替性を維持することにあり、いわば台湾版の「チップ法（CHIPS法）」と言える。

2024年５月20日、頼清徳総統は就任演説において「５大信頼産業」の推進を表明した。「半導体、人工知能（AI）、防衛産業（軍工）、サーベイランス、次世代通信」の５大産業を発展させることで、台湾をグローバルな民主主義テクノロジー陣営において不可欠かつ信頼されるパートナーとし、国家安全保障とレジリエンスを強化することを目指している。

2025年８月29日、立法院は『情報通信安全管理法』の改正案を可決した。同改定内容は、基幹インフラ事業者および特定非公務機関のサイバーセキュリティ責任を強化し、規制対象の範囲を拡大するとともに、国家のサイバーセキュリティに危害を及ぼす製品の管理根拠を確立した。サイバー攻撃や高リスクなICT製品（情報通信技術に関連するソフトウェア、ハードウェア、サービスの総称）により、エネルギー、金融、通信、交通などの重要システムが停止するリスクを低減することで、台湾の基幹インフラおよび全体的な経済活動のレジリエンスを向上させている。

総じて言えば、日本が『経済安全保障推進法』という単一の主要法案によって経済安全保障に取り組んでいるのとは異なり、台湾の経済安全保障に関連する法規は多くの異なる法案に分散している。『国家安全法』は国家のコア技術を保護し、『台湾地区と大陸地区人民関係条例』は中国の資本、人員、技術の移転を規制し、『産業イノベーション条例』は台湾の各戦略的産業の競争力を高め、『情報通信安全管理法』は基幹インフラと経済運用のレジリエンスを保護している。上述の法案に加え、政府は投資審査や輸出管理に関連する各種法規を通じても、資本やセンシティブ（機微）技術の移動に対して関連規制を設けている。

近年の台湾において可決された経済安全保障および経済レジリエンス向上に関する法案をまとめると、台湾の経済安全保障政策には４つの領域における安全保障が含まれていることが分かる。すなわち、①テクノロジーの安全保障（『国家安全法』、『台湾地区と大陸地区人民関係条例』、およびそれ以前に法改正が行われた『営業秘密法』）、②サプライチェーンのレジリエンス（半導体、エネルギー、重要物資、および５大信頼産業政策）、③基幹インフラのレジリエンス（サイバーセキュリティ、エネルギー、通信、金融）、④国際的な経済安全保障協力（米台、日台、ならびに台湾とその他の民主主義国家による半導体、輸出管理、投資審査、信頼できるサプライチェーンでの協力）である。

次章以降では、近年中国が台湾の経済安全保障領域に対して仕掛けてきた「認知戦」の事例について検討し、中国の「認知戦」が前述の「経済安全保障」政策に対する台湾人の支持を低下させるか否かについて分析していく。

二、中国による対台湾「認知戦」の影響

2025年版の台湾『国防報告書』における中国による対台湾「認知戦」の説明によれば、「中国軍による認知戦の中核は、個人および集団の心理的認知を操作することにある。ソーシャルメディアを通じて緻密に設計されたターゲット型のテーマ別宣伝（プロパガンダ）を行い、標的となる対象層に対して心理操作を実施する。これにより、対象者を長期間にわたって単一の観点・情勢に沈溺させ、他の立場からの情報を遮断した上で、アルゴリズムによる配信メカニズムを利用して特定の対象へ同系統のコンテンツを連続配信し、感情的反応や価値判断を段階的に変化させて、国民の国家に対するアイデンティティと防衛意志を減殺させている」。

また、「『多点同時展開・協力作戦』モデルを採用し、『中国国営メディア』による世論の方向性の設定、『外囲団体・サポーター組織』による世論効果の拡大、『民間コミュニティ』によるローカルネットワークへの浸透という3大伝達チャネルを結合している」、「作戦範囲はすでに主流プラットフォームから若年層に根強い人気を持つ新興ソーシャルメディアへと拡大しており、自国の軍事的威嚇、台湾政府の施政に対する誹謗中傷、社会の団結分断を狙った物議を醸す情報（デマやディスインフォメーション）を繰り返し拡散し続け、社会の対立と内部の分断を作り出そうと企図している」[1]。

要約すると、中国による対台湾「認知戦」とは、組織的に真実・歪曲・あるいは捏造された情報を利用することで、台湾の政治・行政・軍隊、対外関係の米国・中国、そして戦争リスクに対する台湾人の認知を変化させ、さらに「中国と協力してこそ希望がある」といった肯定的ナラティブを組み合わせることで、最終的に台湾人の政治的態度や行動に影響を与えようとする施策である。

多くの人々は、中国が意図的に台湾に対する「認知戦」の取り組みを継続している点については同意している。しかし、どの事件を明確に「中国からの認知戦」として定義できるかについては、現時点で非常に正確な判断基準が存在しない。

その主な理由は、最初の情報源が中国によるものなのか、あるいは単に台湾内部の意見に起因するものなのかを特定することが困難なためである。さらに、台湾内部に「ローカルな協力者」が存在し、支援を行っている可能性を考慮すると、「認知戦」の識別は一層困難を極める。

現在に至るまで、台湾にはどの事件が中国からの「認知戦」に該当するかを公的に認定する権威ある政府プラットフォームは存在しない。それに最も近いものとしては、台湾国防部が提供する「全民国防教育網」内の「認知戦およびメディア・リテラシー専区」関連ページ[2]、ならびに同じく国防部が提供する「政戦サービス情報網」内の「防諜（保防）安全」関連ページが挙げられる[3]。

これらのウェブサイトには、特定された中国による対台湾「認知戦」の事例が少なくとも十数件以上収集されている。また、台湾の歴代の『国防報告書』および軍事研究関連の学術誌に掲載された論文においても、いくつかの事例について言及されている[4]。そのうち、台湾の経済安全保障に関連する事例は少なくとも6件存在する。以下にそれらの分析を行う。

（1）2020～2021年：「台湾経済は中国から離れられない」というナラティブ

この期間、中国は中台経済貿易、台湾優遇策および「中台平和の配当」などの論理を通じて、中国市場が台湾の経済成長および企業存続にとっていかに重要であるかを強調し続けた。その狙いは、「台湾経済は中国に高度に依存しており、中国から疎遠になれば甚大な経済的対価を支払うことになる」という雰囲気を醸成し、中台の政治的協力と経済的利益を結びつけることにある。政策面

1　《中華民國114年國防報告書》。https://www.mnd.gov.tw/File/54313。
2　〈認知作戰及媒體識讀專區〉《全民國防教育網》。https://aode.mnd.gov.tw/Unit/Index/364。
3　〈保防安全〉《政戰資訊服務網》https://gpwd.mnd.gov.tw/publish.aspx?cnid=18。
4　譚昱涵、林政榮, 2023,〈中共「認知作戰」對我國之影響—以2022年「圍臺軍演」為例〉,《海軍學術雙月刊》, 第57卷, 第3期（2023年6月）, 頁121-136;劉嘉杰, 2025,〈中共對我國認知作戰－以全媒體操作為例〉,《陸軍學術雙月刊》, 第61卷, 第603期,（2025年10月）, 頁35-56。

で予想される効果としては、「中国経済への依存低減、サプライチェーンの多角化、新南向政策」といった政府の主要施策に対する台湾人の支持を減少させ、台湾政府が経済安全保障やデリスキング政策を推進する際の国内政治コストを引き上げることが挙げられる。

（2）2022年：ペロシ（Nancy P. Pelosi）訪台後の軍事演習と「台湾封鎖」ナラティブ

2022年8月2日、米国下院議長ナンシー・ペロシが台湾を訪問した。これを受けて、中国共産党は2022年8月4日12時から8月7日12時まで、台湾周辺において大規模な実弾軍事演習を実施した。演習期間中、中国軍機が台湾海峡の中間線を越え、弾道ミサイルが台湾上空を通過したほか、「認知作戦」と組み合わせた活動も展開された。

2023年の『国防報告書』によれば、中国共産党は軍事演習期間中、少なくとも272件の偽情報を発信し、武力統一の雰囲気を醸成するとともに、政府の威信を低下させ、軍・民の士気を攪乱しようとした。その中には、「桃園空港がミサイル攻撃を受けた」、「F-16が中国側に投降した」、「桃園空港が完全に運航停止した」といった虚偽・誤情報が含まれていた。

その目的は、台湾の人々に対して、中国が台湾を迅速に封鎖し、台湾のエネルギーおよび貿易の生命線を遮断する能力を有していると信じさせることにあった可能性がある。その結果として想定される認知作戦上の効果は、台湾の人々の間に戦争の脅威や経済的に孤立することへの恐怖を増大させ、中国に対抗する意思を低下させることであり、それによって北京によるさまざまな懐柔・圧力政策の訴求力を高めることである。

（3）2023年：「米国によるTSMC骨抜き」ナラティブ

2022年末、TSMCが米アリゾナ州での投資拡大を発表すると、翌2023年にかけて「米国がTSMCを骨抜き（空洞化）にしている」、「台湾の半導体産業が米国へ持ち去られる」、ならびに「米国は台湾を利用した後に見捨てる（棄台論）」といった言説が大量に出回った。その狙いは、米台間の半導体協力を「米国が台湾の経済的利益を犠牲にして、台湾で最も重要な戦略産業を奪い取ろうとする企み」としてリフレーミングし、「米国に対する不信感（疑米論）」と経済的不安感を結びつけることにある。政策面で予想される効果としては、米台の経済安全保障協力、半導体のグローバル展開、およびサプライチェーンの民主化に対する台湾人の支持を弱体化させ、「米国との協力は台湾に害をもたらす」という社会認識を増幅させることが挙げられる。

（4）2024年：「液化天然ガス（LNG）運搬船が軍事演習の影響で入港不可」というナラティブ

2024年10月14日、中国は台湾周辺で軍事演習「連合利剣-2024B」を開始した。これと同時に、インターネット上では「LNG運搬船が軍演の影響を受けて入港できなくなった」といったフェイクニュースが拡散された。台湾国防部は、これを中国がネット工作員やAI技術を利用して仕掛けた認知戦の事例であると明確に認定した。その的狙いは、中国は台湾への全面侵攻を行わずとも、軍事封鎖だけで台湾のエネルギー供給を迅速に絶ち、生活基盤や経済を麻痺させることができると台湾人に信じ込ませることにある。政策面で予想される効果としては、エネルギー不足に対するパニックを引き起こし、政府のエネルギー安全保障および危機管理能力への信頼を揺るがすとともに、中国による軍事脅迫の政治的効果を拡大させることが挙げられる。

（5）2025年：「TSMCのUSMC化」というナラティブ

2025年3月、TSMCは、従来の650億米ドルの投資に加えて、米国への投資をさらに1,000億米ドル増額することを発表した。これにより、米国への総投資額は1,650億米ドルに達し、3つの新たなウェハー工場、2つの先端パッケージング施設および研究開発センターが含まれることとなった。その重大発表の後、「TSMC（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company）がUSMC（USA Semiconductor Manufacturing Company）になる」といった言説が急速に広まった。その狙いは、米台間の半導体サプライチェーン協力を「ゼロサムゲーム」の関係として描写し、米国における経済安全保障の向上は必然的に台湾の半導体産業の競争力を犠牲にしてもたらされる、と宣伝することにある。政策面で予想される効果としては、TSMCのグローバル展開、米台の技術協力、および民主主義サプライチェーン政策に対する台湾人の支持を低下させ、台湾政府の経済安全保障政策を「産業空洞化・海外移転」とリフレーミングすることで、台湾政府がサ

プライチェーン多角化を推進する際の国内政治コストを引き上げることが挙げられる。

（6）2025年：「トランプによる台湾身売り」というナラティブ

2025年1月、ドナルド・トランプ（Donald J. Trump）米大統領の再就任により、中国による対台湾情報工作は「トランプの取引型外交」、「台湾の巨額な防衛装備品購入支出」、そして「台湾による対米巨額半導体投資」といったテーマに関連する議論を大量に強調し始めた。「米国は自国の利益しか考えていない」、「トランプは台湾を中国との取引材料にする可能性がある」、「米国は最終的に台湾を見捨てる」といったナラティブを強化し、その狙いは、台湾の安全保障と経済に対する米国のコミットメントに対する台湾人の信頼感を破壊することにある。政策面で予想される効果としては、台湾人の「疑米論」を高めることで、米台間の安全保障協力、技術協力、サプライチェーン協力に対する支持を低下させ、中国との摩擦を減らし対中協力を増やすことこそがより安全な選択肢であると台湾人に思い込ませることが挙げられる。

三、結論

これら6回にわたる中国の台湾に対する経済安全保障関連の「認知戦」行動を概観すると、中国による台湾の経済安全保障を狙った「認知戦」には、3つの重点施策があることが見て取れる。第1に、台湾が経済的に中国とデカップリングを行えば深刻な経済的損失を被るという点を、中国は台湾人に対して強調し続けていること。第2に、米台間のサプライチェーン協力は台湾の核心的半導体産業を骨抜きにするものであるという点を強調し続けていること。第3に、人民解放軍には封鎖によって台湾のエネルギーと貿易を迅速に遮断する能力があるとのイメージを植え付け、台湾の経済体質は実は極めて脆弱であるという雰囲気を醸成し続けていることである。

中国によるこれら3つの対台経済安全保障「認知戦」の重点施策は、いずれも台湾政府が推進する「対中デリスキング」、「サプライチェーン多角化」、および「米台経済安全保障協力」といった重要な経済安全保障政策に対する台湾人の心理的懸念を高め、台湾政府が各種経済安全保障政策を推進する際に直面する国内政治コストを引き上げることを目的としている。

大国間の地政学的競争が激化する現代において、台湾も多くの国々と同様、国家の安全保障を高めるために「経済安全保障」および「経済レジリエンス」に関連する各種政策の推進を開始した。それと同時に、中国も台湾に対するあらゆる「認知戦」の攻勢を強化しており、台湾人の政治的態度や行動に影響を与え、とりわけ台湾政府が推進する各種経済安全保障施策に対する台湾人の信頼感を減殺させようと試みている。

吉報としては、多くの研究が示すように、中国の「認知戦」は通常、台湾人の既成の政治的傾向や立場を容易に変化させられるものではないという点であり[5]、さらに、国民の対中姿勢を一層強硬化させるという逆効果をもたらす可能性さえある[6]。また、台湾の民主的かつ多元的な社会およびメディア環境により、フェイクニュースも極めて短時間のうちにファクトチェックされ解明・是正される。

しかし一方で凶報としては、関連研究が示す通り、中国の「認知戦」は、確かに台湾の人々の安全感や政策に対する信頼度に影響を及ぼしている[7]。また、中国による肯定的な宣伝の効果は限定的であるものの、恐怖や憎悪を煽ることによって、台湾社会における分極化や対立を激化させることができる[8]。台湾人の各議題に対する根本的な見解や政治的立場を変えることは困難であるものの、台湾人を「特定の議題により注目させる」という狙い通りの効果を達

5　張佑宗、魏志展，〈假訊息、政黨認同與臺灣事實查核成效：一項調查實驗設計〉，《台灣政治學刊》，第29卷，第1期（2025年6月），頁55-111。

6　Fin Bauer and Kimberly L. Wilson, “Reactions to China-linked Fake News: Experimental Evidence from Taiwan,” The China Quarterly, 249 (March 2022), pp. 21–46.

7　陳怡樺、蔡順傑, 2025,〈共軍聯合軍演對國防政策支持度之影響—政戰的角色〉,《海軍軍官學校季刊》，第44卷，第4期（2025年12月），頁28-45。

8　Tzu-Chieh Hung and Tzu-Wei Hung,” How China’s Cognitive Warfare Works: A Frontline Perspective of Taiwan’s Anti-Disinformation Wars,” Journal of Global Security Studies, Vol. 7, Issue 4（December 2020), pp. 1 - 20..

成している[9]。この角度から見れば、中国の「認知戦」は確実に一定程度の作戦目的を果たしていると言える。

長期的な観点から言えば、中国の「認知戦」が台湾の各種経済安全保障政策推進に与える影響を軽減させるためには、台湾政府は政策の成果を具体的に提示する必要がある。とりわけ、「対中経済デカップリングは台湾の経済パフォーマンスに悪影響を与えない」こと、および「対米巨額投資は台湾の半導体産業を揺るがさない」ことを実証しなければならない。実質的な「経済安全保障」と「経済レジリエンス」の政策成果を示すことこそが、中国の「認知戦」を自滅させる最良の道である。

9 Chingching Chang, Yuan Hsiao, and Ying-Ju Chiu, “Dynamic Public Perceptions of and Media Influences on Military Threats to Taiwan: A Method Triangulation Approach,” Communication Research,（2025）, https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/00936502251339692。